

# 岡山県一般機械器具製造業最低賃金専門部会資料

## 資料目次

### 意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

### 最低賃金改正の影響率（一般機械）

## 最低賃金についての意見要旨

「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

### 1. 貴労組の名称等

JAM NTN労働組合岡山支部

役職：書記長

氏名：■■■■■■■■■■

### 2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

賃金：標準体系モデル30歳ポイント賃金277,700円を291,700円に引き上げ

一時金：一人あたりの支払額（年額）は新基準内賃金の5.0カ月

### 3. 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

軸受産業は、自動車や産業機械を中心とした、客先の影響を受けやすい業種です。

弊社（岡山製作所）の製品は自動車向けが多くを占めていますが、国内需要の伸び悩みに加え、海外については急激な物価高を受け、人件費及び原材料やエネルギー価格が高騰しており、為替（円安）による追い風はあるものの、収益面では非常に厳しい状況が続いています。

### 4. その他の特記事項（雇用情勢等）

本年度の新規採用は高卒25名、専門卒8名、学卒配属4名を予定しており、7月現時点の組合員数は1,036名で昨年とほぼ同数ですが、前期は定年退職者が52名と多かったことや、正規社員の離職増加に加え、期間社員の募集も難航していることもあり、職場の適正人員の確保が大きな課題となっています。

### 5. 改正決定に関する意見

当業種（一般機械器具製造業）は産業構造の基盤を支えており、軸受業界も産業界を下支えする重要な業種だと認識しています。また、中小零細企業の比率が高いことから未組織労働者も多く、同業種で働く組織労働者として、賃金交渉の補完的な役割を担うことは当然の義務と考えています。

さらに、県内の特定（産別）最賃で中位にある当業種としても、将来にわたって優秀な労働力を確保するためにも、最低賃金の引き上げが重要です。

近年、国内外における物価上昇の影響で、燃料や鋼材価格が高騰し、多くの企業が厳しい経営環境にあることは認識していますが、消費者物価も同様に上昇しており、私たちの生活は益々苦しくなっています。労働条件の向上を図るためには、企業の健全な発展が前提になりますが、それを成し得るのは、我々勤労者の創意工夫による生産性向上であり、そのためにも、処遇改善によるモチベーション維持・向上が必要不可欠と考えています。

以上

## 「岡山県一般機械器具製造業種最低賃金」の改正決定にかかる意見

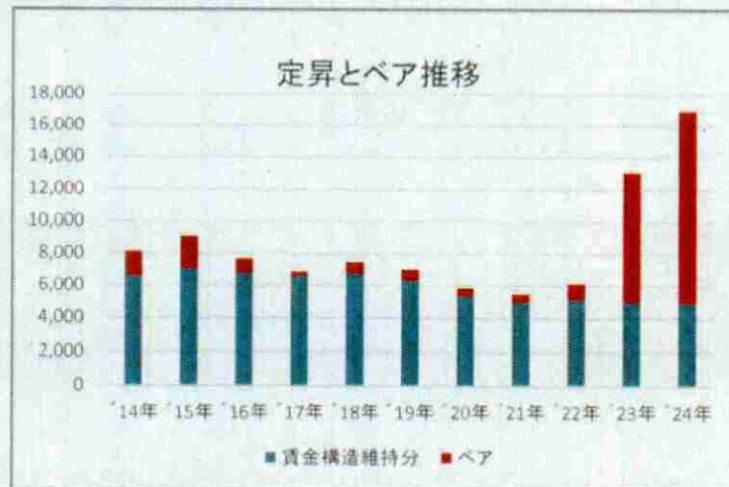
「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

### 1 団体又は事業所の名称等

JAM ヤンマーアグリ労働組合 岡山支部

### 2 本年の春闘結果及び賃金動向

- 賃金水準の引き上げについて  
1人平均(税込) 賃金構造維持分(4,898円) + ベア12,000円  
賃金引き上げ率 基準内賃金(338,328円)の4.995%
- 年間一時金について  
支給額  
1人平均(税込) 年間 1,726,000円  
(1,726,000円は社員一人平均基準内賃金(賃上げ前)の年間5.101ヶ月となる)
- 弊社における賃金の動向  
2014年よりベア春闘に取り組みました。



### 3 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

一般機械金属業種は、幅広い分野にわたる製品やサービスを提供しているため、経済や技術の変化に大きく影響されます。

コロナの影響により、一時的に需要は減少しましたが、各国の経済回復に伴い、需要は増加傾向にあります。しかしながら、世界的なインフレや国内の円安影響により企業業績は2極化しています。

一般機械金属業種は、技術革新や環境規制の対応を進めつつ、DXやグローバルなサプライチェーンの再構築を図ることで、今後の成長が期待されます。しかしながら、世界経済の失速懸念に加え、人材不足やサプライチェーンの安定化など、解決すべき課題も多く存在します。

#### **4 その他の特記事項（雇用情勢等）**

岡山の5月の有効求人倍率は1.45倍で前の月と比べて0.01ポイント低下しています。産業別の新規求人数は運輸・郵便業で10.9%の増加、物流業界のドライバー不足が懸念される2024年問題に関連した動きとみられています。

岡山の有効求人倍率は依然高止まり基調にあり、あわせて、人材不足や高齢化といった課題も存在します。今後はDXや人口動態の変化に対応しつつ、政府や地方自治体の支援策を活用し、持続可能な雇用環境の整備が求められます。

#### **5 改正決定に関する意見**

最低賃金の引き上げは、低賃金労働者の生活水準を向上させ、経済的な安定をもたらします。とりわけ、物価上昇にある現在、賃金の引き上げは急務だと思います。また、労働者の所得が増えることは、消費活動が活発化し、地域経済全体の活性化につながると考えられます。

最低賃金の改正は、労働者の生活向上や地域経済の活性化といったポジティブな影響を持つ一方で、企業のコスト負担増加や雇用調整のリスク、インフレーションの懸念など、慎重に検討すべきデメリットも存在します。したがって、最低賃金の引き上げを実施する際には、総合的な視点でその影響を評価し、適切な施策を講じることが重要だと思います。

以上

## 「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

### 1 団体又は事業所の名称等

○ 名称

協同組合岡山鉄工センター

○ 意見発表者

役職 事務局長

氏名 上田哲也

### 2 本年の春闘結果及び賃金動向

連合岡山が7月29日に発表した2024年春闘の最終集計結果によると、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は4.18%（10,302円）で、前年を1.14ポイント（3,088円）上回った。うち300人未満の中小企業は9,627円で、前年同期に比べ3,560円増、300人以上の企業が13,157円で前年同期に比べ3,374円増となっている。

なお、岡山県経営者協会が発表した6月21日現在の県内企業の賃上げ率は、3.91%、10,418円となっている。

### 3 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

帝国データバンクの景気動向調査によると、2024年6月の景気DIは前月比0.2ポイント減の43.3となり、3カ月連続で悪化した。国内景気は、円安に伴うコスト負担の高まりや個人消費の落ち込みにより改善が進まなかった。

今後の景気は、日本銀行の追加利上げや人手不足の継続などマイナス要因も多く、横ばい傾向で推移するとみられる。下振れ要因として、人件費や物流コストの増加、仕入単価の上昇スピードに価格転嫁が十分に追いつかないことや、家計の節約志向の高まりなどが懸念される。

私どもの組合（27社）は、中小・零細企業の集まりで、原材料費や電力などのエネルギー関係費用は価格転嫁がある程度認められるが、人件費などの労務費の適正な価格転嫁がなかなか認められない状況にある。

また、受注も春から下降を続けており、元請けからの情報でも今後の見通しは暗い。

### 4 その他の特記事項（雇用情勢等）

最低賃金の引き上げは本来、低スキル労働者を中心に就業時間を増やそうとするインセンティブを与える。しかし日本では反対に、短時間労働に従事する女性配偶者などに対して就業の抑制を促している点に留意する必要がある。パートタイム労働者は時給が上昇すると労働時間が減少するという傾向が顕著に見られ、その結果、年収はわずかな増加にとどまっている。

扶養の範囲内で働きたい人は時給が上がった分、働く時間を短くするだろう。このため、人手不足に悩む我々中小・零細事業者は、新たな労働者を確保することが必要となり、追い打ちをかけられることとなる。

#### 5 改定に対する意見

最低賃金の引き上げには、その前提として名目3%、実質2%の経済成長が必要であると言われている。また、景気の回復が必要であることから、現状ではその状況にない。

最低賃金の政府目標「2030年代半ばまでに1,500円」は、その根拠が不明確である。大幅な賃上げは、価格転嫁がなかなか進まない中小・零細企業への大きな打撃となる。

日産自動車に続き、トヨタでも不祥事が発覚した。すべて下請けの中小企業が犠牲になっており、大企業と中小企業の富の再配分が見直されない以上、中小・零細企業の現状を最大限に考慮して行うべきである。

最低賃金改正の影響率

現行最賃 1005

一般機械

	最賃額	引上率	影響率
現行	1005	0.00%	<b>5.81%</b>
+1	1006	0.10%	<b>5.94%</b>
+2	1007	0.20%	<b>5.94%</b>
+3	1008	0.30%	<b>6.02%</b>
+4	1009	0.40%	<b>6.02%</b>
+5	1010	0.50%	<b>6.02%</b>
+6	1011	0.60%	<b>6.14%</b>
+7	1012	0.70%	<b>6.14%</b>
+8	1013	0.80%	<b>6.14%</b>
+9	1014	0.90%	<b>6.14%</b>
+10	1015	1.00%	<b>6.14%</b>
+11	1016	1.09%	<b>6.14%</b>
+12	1017	1.19%	<b>6.14%</b>
+13	1018	1.29%	<b>6.22%</b>
+14	1019	1.39%	<b>6.22%</b>
+15	1020	1.49%	<b>6.22%</b>
+16	1021	1.59%	<b>6.35%</b>
+17	1022	1.69%	<b>6.35%</b>
+18	1023	1.79%	<b>6.40%</b>
+19	1024	1.89%	<b>6.61%</b>
+20	1025	1.99%	<b>6.61%</b>
+21	1026	2.09%	<b>6.61%</b>
+22	1027	2.19%	<b>6.61%</b>
+23	1028	2.29%	<b>6.61%</b>
+24	1029	2.39%	<b>6.68%</b>
+25	1030	2.49%	<b>6.86%</b>
+26	1031	2.59%	<b>6.99%</b>
+27	1032	2.69%	<b>6.99%</b>
+28	1033	2.79%	<b>7.15%</b>
+29	1034	2.89%	<b>7.15%</b>
+30	1035	2.99%	<b>7.20%</b>
+31	1036	3.08%	<b>7.20%</b>
+32	1037	3.18%	<b>7.20%</b>
+33	1038	3.28%	<b>7.20%</b>
+34	1039	3.38%	<b>7.33%</b>
+35	1040	3.48%	<b>7.40%</b>
+36	1041	3.58%	<b>7.53%</b>
+37	1042	3.68%	<b>7.53%</b>
+38	1043	3.78%	<b>7.53%</b>
+39	1044	3.88%	<b>7.66%</b>
+40	1045	3.98%	<b>7.66%</b>

(未満率)

	最賃額	引上率	影響率
+41	1046	4.08%	<b>7.66%</b>
+42	1047	4.18%	<b>7.66%</b>
+43	1048	4.28%	<b>7.66%</b>
+44	1049	4.38%	<b>7.66%</b>
+45	1050	4.48%	<b>7.66%</b>
+46	1051	4.58%	<b>7.74%</b>
+47	1052	4.68%	<b>7.74%</b>
+48	1053	4.78%	<b>7.74%</b>
+49	1054	4.88%	<b>7.87%</b>
+50	1055	4.98%	<b>7.94%</b>
+51	1056	5.07%	<b>8.07%</b>
+52	1057	5.17%	<b>8.07%</b>
+53	1058	5.27%	<b>8.07%</b>
+54	1059	5.37%	<b>8.07%</b>
+55	1060	5.47%	<b>8.12%</b>
+56	1061	5.57%	<b>8.59%</b>
+57	1062	5.67%	<b>8.59%</b>
+58	1063	5.77%	<b>8.66%</b>
+59	1064	5.87%	<b>8.66%</b>
+60	1065	5.97%	<b>8.66%</b>
+61	1066	6.07%	<b>8.74%</b>
+62	1067	6.17%	<b>8.79%</b>
+63	1068	6.27%	<b>8.79%</b>
+64	1069	6.37%	<b>8.79%</b>
+65	1070	6.47%	<b>8.87%</b>
+66	1071	6.57%	<b>9.20%</b>
+67	1072	6.67%	<b>9.20%</b>
+68	1073	6.77%	<b>9.20%</b>
+69	1074	6.87%	<b>9.20%</b>
+70	1075	6.97%	<b>9.25%</b>
+71	1076	7.06%	<b>9.25%</b>
+72	1077	7.16%	<b>9.33%</b>
+73	1078	7.26%	<b>9.33%</b>
+74	1079	7.36%	<b>9.33%</b>
+75	1080	7.46%	<b>9.38%</b>